

1. 事務事業の目的・概要

事務事業担当課長	雇用政策課長 得能昌信	電話番号	0852-22-5296
----------	-------------	------	--------------

事務事業の名称	福利厚生増進事業		
目的	(1) 対象	中小企業の事業主、労働者	
	(2) 意図	制度を周知し、活用を促進する。	
事業概要	労働者福祉協議会が行う事業に対する補助金の支給や中国労働金庫に対する「勤労者生活支援資金」の預託、「中小企業勤労者福祉サービスセンター」の指導・支援を行うなどにより、中小企業の労働者の福利厚生の充実を図る。		

2. 成果参考指標

成果参考指標名等		年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	単位
1	指標名	教育、育児、介護ローン貸付残高	目標値	700,000.0	700,000.0	700,000.0	700,000.0	千円
			取組目標値					
	式・定義	教育、育児、介護ローン貸付残高	実績値	438,005.0				
			達成率	-	-	-	-	%
2	指標名		目標値					
			取組目標値					
	式・定義		実績値					
			達成率	-	-	-	-	%

3. 事業費

	前年度実績	今年度計画
事業費(b) (千円)	353,000	353,060
うち一般財源 (千円)	3,000	3,060

4. 改善策の実施状況

前年度の課題を踏まえた改善策の実施状況	②改善策を実施した(実施予定、一部実施含む)
---------------------	------------------------

5. 評価時点での現状(客観的事実・データなどに基づいた現状)

県が補助金を支給する県労働者福祉協議会では、ライフプランセミナー等労働者の福祉向上に向けた活動が実施されている。勤労者福祉金融の充実を図るため、中国労働金庫に対して教育・育児等資金の貸付のための勤労者生活支援資金を預託しているが、H27年度は前年度と比較して、新規の貸付件数は22件減の46件、貸付残高では49,943千円減の438,005千円。

6. 成果があったこと(改善されたこと)

中国労働金庫窓口において、制度の周知の強化が図られた。

7. まだ残っている課題(現状の何をどのように変更する必要があるのか)

- ①困っている「状況」
制度利用者が年々減少している。
- ②困っている状況が発生している「原因」
他の民間金融機関と金利を比較した場合に、依然として有利であるが、変動金利の場合に金利差が縮小してきている。
また、奨学金制度の充実の影響も考えられる。
- ③原因を解消するための「課題」
制度が必要な人が利用できるよう制度の周知の強化を図る。

8. 今後の方向性(課題にどのような方向性で取り組むのかの考え方)

勤労者の生活を支援する手段として有効であり、引き続きホームページ、広報誌「しまねの労働」等を活用し周知を図るとともに、預託先である中国労働金庫窓口において、さらなる周知を図ってもらうことやニーズに応えるための貸付条件等を検討していく。

9. 追加評価(任意記載)